TPP から日米 FTA の関税効果を探る ~日本、マレーシア、ベトナム、米国における EPA/FTA/TPP 利用の効果比較~

高橋 俊樹 Toshiki Takahashi

要約

- ・TPP交渉参加12ヵ国において、TPPを利用した輸入での関税削減効果を 計算すると、関税削減率が高く最も市場を開放する国はチリであった。一 方、TPPを利用した輸出で、輸出相手国の関税削減による利益を最も得 る国はベトナムであった。
- ・日本のマレーシアとベトナムからの輸入において、TPPを利用した時の 効果は既存の日本とのEPA(経済連携協定)の効果と大きな差はない。
- ・マレーシアとベトナムの輸入におけるTPPの効果は、全体的には東アジアにおけるFTAと比べると低い。しかし、ベトナムではAFTAを除き、TPPと他のFTAとの関税削減効果の格差がマレーシアよりも相対的に小さい。したがって、TPPが発効すれば、ベトナムでは、TPPの利用がFTAを締結していない米国やカナダなどとの貿易で進展するのは当然だが、東アジアのTPPメンバー国からの輸入においても、TPPの発効から何年か後には企業のFTA活用の選択肢の1つになる可能性がある。
- ・TPPを利用した日本の輸出で関税削減額が最も高い国はオーストラリアで、12.8億ドルと試算される。これは、日本のオーストラリア向け輸出でシェアが高い輸送機器・部品の関税削減効果が高いためである。
- ・日米FTA交渉が行われるとすれば、日本の対米輸出における関税削減効果を拡大するためには、TPPで関税削減効果(発効から1年後)が高い繊維製品・履物、皮革・毛皮・ハンドバッグ等、プラスチック・ゴム製品、

化学工業品はもちろんのこと、TPP交渉では下がり切っていない輸送機械・部品や食料品・アルコールなどでの関税率の削減が必要になると思われる。

・日米FTA交渉が開始されるならば、米国は日本に対して、TPP交渉では 関税削減効果が高かった繊維製品・履物、プラスチック・ゴム製品、窯 業・鉄鋼・アルミ製品、雑製品を始めとして、まだ関税削減の余地が残っ た農水産品、食料品・アルコール、皮革・毛皮・ハンドバッグ等の業種に おいても、関税率の削減を迫ってくるものと思われる。

1. はじめに

米国のトランプ新大統領は、就任後の覚書(Presidential Memoranda)で TPP からの離脱を表明した。日本としては、ますます ACFTA(ASEAN 中国 FTA)や AFTA(ASEAN 自由貿易地域)などの既存の FTA の活用が重要になってくる。さらには、トランプ新大統領は、NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉や、2 国間 FTA の交渉を示唆している。こうした FTA 交渉の土台となるのは、既に合意済みの TPP 協定の枠組みである。この意味で、TPP の関税効果を分析することは、日本の今後のグローバル戦略を組み立てるためには必要なことと思われる。

米国は2国間FTA交渉として米英FTAや日米FTAを推し進めようとしているが、NAFTAの再交渉においても米加や米メキシコなどの2国間ベースで交渉が進む可能性がある。日米2国間のFTA交渉に関してはまだ何も決まってはいないが、日米が参加したTPP交渉は既に合意しており、その日米間の関税削減効果は両国のTPP譲許表を基に計算可能である。本分析では分野別にその効果を計測しており、日米FTA交渉が行われた場合、どの業種で関税削減の効果が高いのかを理解する上で参考になると思われる。

また、日本とマレーシア・ベトナムとの間では、経済連携協定(EPA)が締結されているし、TPP交渉でも合意に達している。さらに、日本の企

144 ◆ 国際貿易と投資 No.108

業はマレーシアやベトナムに数多く進出しているので、ASEAN の経済統合である AFTA を活用できるし、ASEAN と中国との貿易では子会社を通じて ASEAN 中国 FTA(ACFTA)を利用できる。こうした日本企業が利用できる様々な FTA/EPA や TPP の活用による関税効果を比較することにより、どれを活用すれば最も効果的であるかを探ってみたい。

2. FPA/ACFTA/AFTAやTPPの関税削減効果の特徴

2.1. 日本のASEAN向け輸出で高いEPA効果

日本の中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムからの輸入でEPA/GSP(一般特惠関税)を利用した場合の関税の削減効果(関税削減率)を見てみると(表1 EPA1)、日本のベトナムからの輸入で日ベトナムEPA(JVEPA)を利用した場合が最も大きい(3.0%)。なぜベトナムからの関税削減効果が高いかというと、日本のベトナムからの輸入割合が高い繊維製品・履物の関税削減率が高いからである。つまり、日本のベトナムからの繊維製品・履物の輸入でのMFN税率(一般的に支払う関税率、9.2%)は高いが、JVEPAを利用した時のEPA税率(1.3%)が低くなるため、その差分だけ関税を削減する効果が大きくなるのである。

		EPA1:日本の輸入	EPA2:日本の輸出
	中国	0.2%	
輸	インドネシア	1.0%	5.4%
出	タイ	1.4%	5.9%
側	マレーシア	0.5%	5.5%
	ベトナム	3.0%	3.0%

表 1 日本との EPA 利用における関税削減率 (2016 年、加重平均)

注:日本の中国から輸入の0.2%はGSP(一般特恵関税制度)を利用した場合、日本のインドネシアからの輸入の1.0%は日インドネシアEPA(JIEPA)を利用した場合の関税削減効果(関税削減率)を示している。日本のタイへの輸出の5.9%は日タイEPA(JTEPA)を利用した場合の関税削減効果を表している。関税削減率が5.9%ということは、100万円を輸入した場合、5.9万円も関税を削減(節約)できることを意味している。

資料:各国関税率表、各国TRS表(Tariff Reduction Schedule)、「マーリタイム&トレード」IHSグローバル株式会社より作成。

ベトナムの次に関税削減率が高いケースは、日本のタイからの輸入で日タイ EPA(JTEPA)を利用した場合(1.4%)であり、そして日インドネシア EPA(JIEPA)を利用した場合(1.0%)、日マレーシア EPA(JMEPA)を利用した場合(0.5%)の順となる。日本の中国からの輸入における GSP の関税削減率はこれらの中では効果が最も低かった(0.2%)。

これに対して、逆の貿易方向であるインドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの日本からの輸入(表1 EPA2)のケースを考えると、インドネシアの日本からの輸入で JIEPA を利用した時の関税削減効果(関税削減率)は5.4%であった。同様に、タイの日本からの輸入で JTEPA の利用による関税削減率は5.9%、マレーシアの日本からの輸入で JMEPA を利用した関税削減率は5.5%、ベトナムの日本からの輸入で JVEPA を利用した関税削減率は3%であった

すなわち、「インドネシア・タイ・マレーシアの日本からの輸入」における JIEPA/JTEPA/JMFPA の関税削減率は、いずれも逆方向である「日本のインドネシア・タイ・マレーシアからの輸入の場合」よりもかなり大きく、関税削減効果が高いということになる。これは、日本の ASEAN からの輸入で EPA を利用するよりも、日本の ASEAN への輸出で EPA を利用した方が関税削減のメリットが大きいことを意味している。

2.2. AFTAの方がACFTAよりも高いタイ・ベトナムの関税削減効果

AFTA は 1990 年代から発効しており、ほとんどの品目で関税が撤廃されている。一方、ACFTA の発効は 2005 年であるため、まだインドネシアやタイ、マレーシアのような ASEAN 先発国でも一部の品目でこれから関税が撤廃される予定であるし、ベトナム・ミャンマー・カンボジアのような ASEAN 後発国の関税撤廃はそれよりも削減スケジュールが遅れることになる。

このため、ACFTA 利用時の ACFTA 税率は、自由化が進み 0% に近い AFTA 利用時の AFTA 税率よりも依然として高い傾向がある。その結果、AFTA の関税削減効果(関税削減率)の方が圧倒的に ACFTA よりも高い

と思われがちである。しかしながら、ACFTA 利用時の MFN 税率も高いため、その差分(MFN 税率 -ACFTA 税率)に等しい関税削減率は ACFTAでも高めとなる。

実際に計測すると、表 2 のように、インドネシアの中国からの輸入における ACFTA の関税削減率は 4.8% でありインドネシアの ASEAN からの輸入における AFTA の関税削減率の 4.9% と変わらない。また、マレーシアの ACFTA の関税削減率は 4.2% で、マレーシアの AFTA の関税削減率の 4.1% とほぼ同じである。

		ACFTA	AFTA
	中国	3.8%	
輸	インドネシア	4.8%	4.9%
入	タイ	4.9%	6.1%
側	マレーシア	4.2%	4.1%
	ベトナム	2.9%	6.7%

表 2 ACFTA/AFTA の関税削減率(2016年、加重平均)

注:中国がACFTAを利用した関税削減率の3.8%はASEANからの輸入、インドネシアがACFTAを利用した4.8%は中国からの輸入で得られる関税削減効果を示している。マレーシアがAFTAを利用した4.1%の関税削減率は他のASEANからの輸入で得られる関税削減効果を表している。

資料:表1と同様。

これに対して、タイの ACFTA の関税削減率は 4.9% であるが、AFTA では 6.1%、ベトナムの ACFTA の関税削減率は 2.9% であるが、AFTA では 6.7% であり、両国とも AFTA の関税削減効果の方が ACFTA よりも高い。ベトナムの AFTA の関税削減率が高いのは、全品目平均の MFN 税率が 8.4%で AFTA 税率が 1.7% となっており、両方の税率の差分が大きいためである。

特にベトナムでは AFTA と ACFTA を利用する時の関税削減率の差が 3.8%(6.7%-2.9%)もあり、これはベトナムが中国・ASEAN から 100 万円 を輸入するケースでは、ACFTA を使い中国から輸入すれば 2.9 万円しか関税を削減できないが、AFTA を利用して他の ASEAN から輸入すれば 6.7 万円の関税を節約できるので、両者の関税削減額の差は全品目平均で 3.8 万円にも達するということだ。

2.3. 相対的に低いTPPの関税削減効果

TPPの交渉参加国は、離脱した米国を含むと12ヵ国で構成される。この中で、本稿でのTPPの分析対象国は、日本、マレーシア、ベトナム、オーストラリア、米国、カナダ、チリの7ヵ国である。

表 3 TPP11 カ国からの輸入の関税削減額及び関税削減率 (発効から 1 年後、加重平均)

(単位: USドル)		輸出側						
		Т	TPP11カ国					
(+	应:051707	輸入額	関税削減額	関税				
		ギ刑ノへ行兵	1大17儿月11/1946只	削減率				
	アメリカ	794,644,983,280	20,325,915,835	2.6%				
	カナダ	264,226,686,340	3,982,815,473	1.5%				
	チリ	19,067,261,690	1,128,015,157	5.9%				
輸入側	マレーシア	60,058,721,685	771,367,955	1.3%				
十別ノくばり	ベトナム	33,833,822,341	644,354,652	1.9%				
	オーストラリア	129,223,561,564	2,539,727,463	2.0%				
	日本	166,819,562,073	1,617,019,450	1.0%				
	TPP7ヵ国	1,467,874,598,973	31,009,215,986	2.1%				

資料:表1と同様。

この 7 ヵ国の TPP11 ヵ国からの輸入における TPP 利用の関税削減率を見てみると(表 3)、TPP 利用による関税削減効果が高い国はチリで 5.9%、次に米国の 2.6%、オーストラリアの 2.0%、ベトナムの 1.9% となり、日本は最も低い 1.0% であった。TPP 利用による関税削減効果を得ようとすれば、チリへ輸出するのが最も効果的ということだ。チリの関税削減率が高いのは、チリの輸入での MFN 税率が全品目一律に 6% と設定されているからだ。

分析対象の7ヵ国の中で、それぞれが他の6ヵ国へ輸出した場合、どのくらいの関税削減効果を得られるかを計算すると(表 4)、最も大きな関税削減効果を得る国はベトナムで、その関税削減率は4.7%であった。つまり、ベトナムが TPP を利用して他の TPP 加盟国に輸出する場合、100万円の輸出で4.7万円の関税を削減できるということだ。これは、ベトナムの米国向け輸出において、繊維製品・履物の関税削減効果が非常に大きく、発効から1年後のベトナムの対米輸出における TPP 利用の関税削減率は15.2% (MFN税率16.4%-TPP 税率1.2%) にも達するからである。

148 ◆ 国際貿易と投資 No.108

2番目に大きな効果を得られるのはカナダで 1.8%、日本は 1.7% で 3番目 であった。米国の関税削減率は 1.5% と 4番目になるが、他の 6 ヵ国へ輸出した時の関税削減額は 53.7 億ドルになり、TPP 分析対象国の 7 カ国の中で最も大きい。

表 4 TPP6 カ国への輸出の関税削減額及び関税削減率 (発効から1年後、加重平均、USドル、%)

		輸入側						
		-	TPP6力国					
		輸入額	関税削減額	関税				
		TIDD CHAC	150 150 133 11-74 1150	削減率				
	アメリカ	357,428,780,555	5,368,900,014	1.5				
	カナダ	290,874,949,365	5,360,690,852	1.8				
	チリ	17,801,004,005	178,989,553	1.0				
輸出側	マレーシア	73,684,373,841	651,119,820	0.9				
制山识	ベトナム	67,446,944,732	3,168,669,232	4.7				
	オーストラリア	53,044,440,560	438,951,915	0.8				
	日本	193,824,850,448	3,262,228,637	1.7				
	TPP7カ国	1,054,105,343,505	18,429,550,022	1.7				

資料:表1と同様。

3. 日本、マレーシア、ベトナムにおけるEPA/TPPの業種別効果比較

3.1. 日本のマレーシア・ベトナムからの輸入でのEPA/TPPの効果

日本企業がマレーシアとベトナムとの貿易を行う場合、現在は、日本とマレーシア・ベトナムとの2国間EPAかAJCEP(日ASEAN包括的経済連携協定)のいずれかを利用できるし、将来的にはTPPを活用できるかもしれない。そこで、本節では日本のマレーシア、ベトナムとからの輸入でのEPAとTPPの効果の違いを見てみることにしたい。

表5は日本のマレーシア・ベトナムからの輸入でのEPAとTPPの業種別の効果を関税削減額と関税削減率で比較したものである。日本のマレーシアからの輸入において、日マレーシアEPA(JMEPA)を利用した場合の全品目平均の関税削減率である0.5%と、日本とマレーシアとのTPPを利用した時の0.6%と比較すると、両方とも関税削減効果は低く、その結果に大き

な違いはない。

日本のマレーシアからの輸入で最も関税削減効果がある業種は繊維製品・履物で、JMEPAもTPPも共に関税削減率が5.7%であった。皮革・毛皮・ハンドバッグ等はJMEPAが3.9%と高いが、TPPでは0.4%にすぎない。逆に、食料品・アルコールはTPPでは3.3%であるが、JMEPAでは2.1%であった。農水産品と化学工業品ではEPAもTPPも共に2.7%であった。

表 5 日本のマレーシア・ベトナムからの輸入での EPA と TPP の業種別効果比較 (EPA: 2016 年、TPP: 発効から 1 年後、加重平均)

					輸	出			
			マレ-	-シア			ベト	ナム	
		日本とのE	PA	日本とのT	PP	日本とのE	PA	日本とのT	PP
	(単位: USドル)	関税削減額	関税 削減率	関税削減額	関税 削減率	関税削減額	関税 削減率	関税削減額	関税 削減率
	農水産品	17,615,319	2.7%	17,965,275	2.7%	10,980,435	1.4%	11,532,456	1.4%
	食料品・アルコール	5,789,278	2.1%	9,171,346	3.3%	29,309,046	5.7%	29,110,639	5.6%
輸	鉱物性燃料	1,061,716	0.0%	1,061,716	0.0%	317,727	0.0%	317,727	0.0%
入	化学工業品	14,697,932	2.4%	14,715,434	2.4%	6,521,109	1.4%	6,552,591	1.4%
側	プラスチック・ゴム製品	22,102,750	2.7%	22,102,750	2.7%	21,272,299	3.2%	21,283,343	3.2%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	93,714	3.9%	9,416	0.4%	30,433,504	6.6%	3,926,830	0.9%
l is	木材・パルプ	6,207,510	0.6%	26,855,312	2.6%	4,427,124	0.5%	4,657,393	0.6%
本	繊維製品·履物	14,754,389	5.7%	14,681,217	5.7%	331,926,488	8.0%	293,313,855	7.0%
_	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	3,833,849	0.6%	3,833,849	0.6%	8,792,200	1.1%	8,773,964	1.1%
従	機械類·部品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
価	電気機器·部品	1,219,534	0.0%	1,219,534	0.0%	11,556	0.0%	11,556	0.0%
税	輸送用機械·部品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	光学機器·楽器	212,040	0.0%	212,040	0.0%	120,200	0.0%	119,857	0.0%
	雑製品	3,063,179	0.9%	3,045,992	0.9%	9,453,312	1.0%	9,443,239	1.0%
	全体	90,651,210	0.5%	114,873,881	0.6%	453,565,000	3.0%	389,043,449	2.6%

資料:表1と同様。

日本のベトナムからの輸入では、全品目平均の日ベトナム EPA(JVEPA)利用の関税削減率である 3.0% は TPP 利用の 2.6% よりもやや高い。日本のベトナムからの輸入で最も関税削減効果がある業種は、マレーシア同様に、繊維製品・履物で、JVEPA の関税削減率が 8.0%、TPP は 7.0% であった。皮革・毛皮・ハンドバッグ等は JVEPA の関税削減率が 6.6% と高いが、TPP では 0.9% である。食料品・アルコールでは JVEPA は 5.7% で、TPP は 5.6% である。プラスチック・ゴム製品では EPA も TPP も 3.2%、農水産品と化学工業品では EPA も TPP も 1.4% であった。

したがって、皮革・毛皮・ハンドバッグ等では、日本のマレーシアからの

輸入もベトナムからの輸入でも、EPAの方がTPPよりも関税削減効果が高いが、その他の業種では、効果はほとんど同じである。つまり、日本のマレーシアとベトナムからの輸入においては、TPPの効果は発効から1年後でも既存のEPAの効果と大きな差はないということになる。

将来的に TPP が発効し、日本のマレーシア・ベトナムからの輸入において、 EPA を利用するか、 TPP を利用するかという問題が起きたならば、 EPA と TPP の効果が同等であれば、 原産地規則の証明等で企業にとって使いやすい方を選択することになる。 ただし、 TPP の関税削減率が段階的に下がるので、 ある時点で EPA を超える効果を発揮する場合は、 TPP の利用を選択することになる。

3.2. マレーシアの輸入でのEPA/FTA/TPPの効果

表6はマレーシアの輸入において、日本とのEPA/TPP及びACFTA/AFTA/TPP(11ヵ国)の利用における関税削減額と関税削減率を比較したものである。

表 6 マレーシアの輸入における EPA/FTA/TPP の業種別効果比較 (EPA/FTA: 2016 年、TPP: 発効から 1 年後、加重平均)

						輸出側					
		日本		ACFTA		AFTA		TPP11カ国			
		EPA	TPP		ACITA		ALIA		TPP11/JE		
	(単位: USドル)	関税削減額	関税 削減率	関税削減額	関税 削減率	関税削減額	関税 削減率	関税削減額	関税 削減率	関税削減額	関税 削減率
	農水産品	327,704	0.6%	287,981	0.5%	51,827,259	4.8%	128,813,018	4.6%	20,885,599	0.8%
	食料品・アルコール	1,860,718	3.7%	1,860,718	3.7%	20,807,537	4.9%	92,760,296	5.4%	44,027,426	3.8%
	鉱物性燃料	42,025	0.0%	16,139	0.0%	1,211,238	0.2%	5,485,756	0.1%	6,533,615	0.1%
	化学工業品	32,346,310	3.7%	9,703,931	1.1%	19,965,463	1.0%	53,785,461	2.1%	32,115,096	0.8%
輸	プラスチック・ゴム製品	102,853,228	10.2%	71,638,850	7.1%	117,607,253	9.2%	314,731,436	9.0%	172,885,282	5.7%
入	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
側:	木材・パルプ	13,380,473	10.3%	6,817,334	5.2%	46,998,839	9.2%	125,072,416	14.8%	24,501,960	3.5%
マ	繊維製品·履物	6,643,157	4.0%	6,632,293	4.0%	73,120,753	3.5%	36,695,796	4.2%	26,760,824	3.5%
レー	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	209,761,271	7.5%	42,431,387	1.5%	510,616,499	9.8%	231,462,011	6.5%	104,107,856	1.4%
シ	機械類·部品	47,612,059	2.2%	31,500,010	1.4%	153,039,665	2.8%	167,636,397	3.6%	71,978,903	1.1%
ア	電気機器·部品	32,935,286	0.9%	17,938,816	0.5%	176,313,731	1.6%	137,093,691	1.2%	71,036,797	0.4%
	輸送用機械·部品	292,507,936	16.8%	162,408,007	9.3%	147,645,674	13.4%	546,493,577	20.7%	174,344,177	5.3%
	光学機器·楽器	519,562	0.1%	519,562	0.1%	1,051,489	0.1%	5,832,900	0.5%	2,785,605	0.1%
	雑製品	13,685,794	12.0%	11,597,600	10.2%	52,868,256	6.4%	25,613,012	10.0%	19,404,815	6.9%
	全体	754,475,524	5.5%	363,352,630	2.7%	1,373,073,656	4.2%	1,871,475,765	4.1%	771,367,955	1.3%

資料:表1と同様。

まず特徴的なことは、マレーシアの日本からの輸入では、日本との EPA 利用による関税削減率は全品目平均で 5.5% と非常に高率であるが、マレーシアの日本との TPP 利用では 2.7% となり、日本との EPA 利用時よりも関税削減効果が半減することだ。また、マレーシアの ACFTA 利用時の 4.2%、AFTA 利用時の 4.1% の関税削減率は日本との EPA 利用時よりは低いものの、比較的高い関税削減効果を示している。

これに対して、マレーシアの TPP11ヵ国からの輸入での TPPの関税削減率が1.3%と低く、マレーシアの EPA (日本)/TPP (日本)/ACFTA/AFTA利用の関税削減率と比べれば、かなり低率であることが判明する。すなわち、マレーシアの TPP11ヵ国からの輸入での TPP の関税削減率は、マレーシアの日本からの輸入での TPP の関税削減率(2.7%)の半分であるし、EPA (日本)/ACFTA/AFTA の効果の3分の1以下である。

表6のように、マレーシアの業種別の関税削減効果を見てみると、輸送用機械・部品の輸入における EPA/ACFTA/AFTA の利用では、AFTA の関税削減率が高く 20.7%、次いで日本との EPA 利用時の 16.8%、ACFTA 利用時の 13.4% である。これに対して、マレーシアの TPP 利用時の輸送用機械・部品の関税削減率は、TPP11 ヵ国全体からの輸入では 5.3%、日本からの輸入では 9.3% であり、TPP 以外の FTA よりもかなり低い。これは、窯業・鉄鋼・アルミ製品のケースやプラスチック・ゴム製品、また木材・パルプでも同様である。

すなわち、マレーシアにおいて TPP の効果が相対的に低いのは、TPP における輸送用機械・部品や窯業・鉄鋼・アルミ製品、プラスチックなどの関税削減率が EPA/ACFTA/AFTA よりも低いということである。さらには、本分析では TPP の効果は発効から1年後という前提で計算しているため、と考えられる。

したがって、マレーシアの輸入における TPP の効果は、全体的には他の FTA と比べると低いものの、これまで FTA を締結していない米国やカナダ、メキシコなどの東アジア以外の国からの輸入では TPP は関税削減のメリットを受ける唯一の手段であるし、 TPP の発効から何年か後には、東アジア

の TPP メンバー国からの輸入でも、細かい品目レベルで TPP 利用のメリットが高くなる品目数が増えていくものと思われる。

3.3. ベトナムの輸入でのEPA/FTA/TPPの効果

表7はベトナムの輸入において、日本とのEPA/TPP及びACFTA/AFTA/TPP (11)の利用における関税削減額と関税削減率を比較したものである。まず特徴的なことは、ベトナムのTPP11ヵ国からの輸入でのTPPの関税削減率が1.9%とやや低く、ベトナムの日本とのEPA (3.0%)/TPP (2.3%)利用時の関税削減率や、ベトナムのACFTA (2.9%)/AFTA (6.7%)利用時の関税削減率と比べて低率であるということだ。つまり、ベトナムでもマレーシアと同様に、TPP11カ国の関税削減効果がTPP(日本)/EPA(日本)/ACFTA/AFTAと比べて相対的に低くなっている。

業種別では、ベトナムの繊維製品・履物の輸入での TPP 利用と EPA (日本) / ACFTA / AFTA 利用時の関税削減率にはそれほど大きな差はなく、雑製

表 7 ベトナムの輸入における EPA/FTA/TPP の業種別効果比較 (EPA/FTA: 2016 年、TPP: 発効から 1 年後、加重平均)

輸出側											
				本		ACFTA		AFTA		TPP11加国	
		EPA		TPP							
	(単位: USドル)	関税削減額	関税 削減率	関税削減額	関税 削減率	関税削減額	関税 削減率	関税削減額	関税 削減率	関税削減額	関税 削減率
	農水産品	2,957,357	3.6%	10,133,536	12.5%	53,077,051	11.5%	230,945,997	15.0%	116,983,550	3.8%
	食料品・アルコール	1,802,589	7.1%	905,827	3.6%	20,258,035	4.9%	143,972,989	13.7%	27,704,179	2.3%
	鉱物性燃料	3,818,585	2.2%	2,008,785	1.1%	12,848,987	0.6%	173,931,014	4.0%	4,829,351	0.1%
	化学工業品	16,605,998	2.4%	18,069,857	2.6%	49,204,573	1.6%	78,256,971	3.9%	54,492,165	2.3%
	プラスチック・ゴム製品	53,614,236	4.5%	24,718,878	2.1%	96,255,130	5.6%	92,037,987	4.4%	45,799,814	2.0%
輸入	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	1,046,249	6.3%	1,559,151	9.4%	35,560,162	10.9%	16,680,191	9.8%	11,216,128	4.5%
側	木材・パルプ	15,249,108	6.6%	9,202,498	4.0%	11,362,891	1.8%	102,742,316	5.6%	36,251,978	3.2%
:	繊維製品·履物	58,879,163	7.2%	88,656,644	10.9%	333,397,369	5.2%	61,597,834	8.1%	122,837,841	6.8%
۲	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	76,616,129	2.6%	51,808,414	1.8%	225,775,637	3.4%	108,718,574	7.3%	80,289,180	1.7%
ナム	機械類·部品	43,700,378	1.6%	31,595,193	1.1%	85,354,810	1.4%	183,607,644	9.4%	46,951,784	1.2%
	電気機器·部品	67,583,050	2.4%	39,002,285	1.4%	239,090,470	1.7%	176,835,687	3.7%	69,261,791	0.9%
	輸送用機械·部品	26,904,430	5.4%	10,079,391	2.0%	49,888,435	5.6%	125,910,050	19.9%	11,929,189	1.7%
	光学機器·楽器	975,731	0.2%	693,919	0.2%	13,398,890	3.3%	2,888,509	1.6%	1,306,617	0.2%
	雑製品	10,955,149	8.0%	9,799,393	7.1%	54,181,853	13.5%	22,515,833	16.6%	14,501,086	7.5%
	全体	380,708,152	3.0%	298,233,770	2.3%	1,279,654,290	2.9%	1,520,641,594	6.7%	644,354,652	1.9%

資料:表1と同様。

品や皮革・毛皮・ハンドバッグ等ではやや TPP の方が小さくなっている。 顕著な差があるのは、輸送用機械・部品と食料品・アルコールの輸入の場合 で、TPP の関税削減率は EPA/ACFTA/AFTA よりもかなり低い。

ベトナムで TPP を利用した場合の関税効果が低い理由の1つは、やはり TPP の効果は発効から1年後という前提で計算しているためである。例えば、ベトナムで TPP を利用して輸入する場合、全品目平均の MFN 税率は 5.5% であるが、発効から1年後の TPP 税率は 4% に高止まりしている。また、ベトナムの TPP の関税効果が低いのは、特に輸送用機械・部品と食料品・アルコールにおける TPP 効果の低さが寄与しているためと考えられる。

このように、ベトナムとマレーシアでは、どちらも TPP11 ヵ国の関税削減効果が低いことは同じであるが、ベトナムでは AFTA を除き、TPP11 ヵ国と TPP(日本)/EPA(日本)/ACFTA との関税削減率の格差がマレーシアよりも相対的に小さい。

したがって、東アジアにおいて EPA/ACFTA/AFTA/TPP などの様々な FTA が混在する中で、ベトナムの東アジアの TPP メンバー国からの輸入に おいても、TPP の発効から何年か後には現地や日本企業の FTA 利用の選択 肢の1つになる可能性がある。

4. 日本と米国の輸出におけるTPP効果

4.1. 日本の米国などのTPP6ヵ国への輸出における関税効果

米国が TPP の離脱を表明したため、現時点では TPP の発効の目途は全く立っていない。米国を除く TPP11 ヵ国でとりあえず発効するというアイデアもあるが、今のところそれを推進する表立った動きはない。その中で、北米の米国とカナダ及びメキシコの TPP 交渉国は、通商関連分野の最優先課題である NAFTA の再交渉を開始する動きを見せている。この NAFTA 再交渉では、元々の NAFTA 協定の近代化や新たな条項の追加などを話し合うことになるが、基本的には TPP の合意が土台になるものと思われる。

また、米国は日米 FTA という 2 国間交渉も通商関連の優先分野の1つで

154 ◆ 国際貿易と投資 No.108

あると表明している。もしも、日米 FTA の交渉が現実のものとなれば、全く新たな FTA を生み出すことになるわけであるので、まさにこれこそ TPP をお手本としたものにならざるを得ない。

日本の 2015 年の輸出において、米国への輸出割合は 20.1% であった。 TPP11 π 国への輸出割合は 33% であり、国別では、日本のカナダへの輸出 割合は 1.2%、チリは 0.3%、マレーシアは 1.9%、ベトナムは 2%、オースト ラリアは 2.1% であった。

一方、米国の対日輸出の割合は 4.2% であり、TPP11 ヵ国へは 45.2% であった。国別では、カナダ向けの輸出割合は 18.7% であり、チリは 1%、マレーシアは 0.8%、ベトナムは 0.5%、オーストラリアは 1.7% であった。ちなみに、日本の ASEAN 向けの輸出割合は 15.2% と高いが、米国は 5% にとどまる。つまり、アジア太平洋への輸出割合が低い米国にとって、TPP は同地域への輸出拡大のための有効な手段であると考えられる。

表8 日本の TPP6 ヵ国への輸出での関税削減効果 (発効から1年後、加重平均)

(単位: US ドル、%)

輸入側	輸入額	関税削減額	関税
נאט ענווד	十四八百只	大小儿门小叫	削減率
アメリカ	124,787,497,426	1,101,744,136	0.9
カナダ	11,570,707,775	122,931,165	1.1
チリ	1,640,418,395	97,919,567	6.0
マレーシア	13,678,957,323	363,352,630	2.7
ベトナム	12,785,052,859	298,233,770	2.3
オーストラリア	29,362,216,670	1,278,047,370	4.4
合計	193,824,850,448	3,262,228,637	1.7

資料:表1と同様。

表8は日本のTPPの交渉参加6ヵ国への輸出における関税削減効果を求めたものである。この中で、日本のチリ向け輸出の関税削減率が6%であり最も高く、次いでオーストラリア向け輸出が4.4%と高かった。チリ向け輸出の効果が高いのは、既に説明したように同国の全品目のMFN税率が一律6%に定められているためだ。日本のオーストラリア向け輸出の関税削減率

が高いのは、全体の輸出に占める割合が高い輸送機器・部品の関税削減率が4.9%にも達するからだ。これに対して、マレーシア向けの輸出の関税削減率は2.3%、ベトナム向けは2.3%、米国向けは0.9%と低い水準にとどまっている。

この結果、TPPを利用した日本の輸出で関税削減額が高い国はオーストラリアで12.8億ドルに達する。これは、米国向けの輸出での関税削減額の11億ドルを上回る。関税削減率では最も高かったチリ向け輸出での関税削減額は1億ドルであるので、いかに日本のオーストラリア向けの輸送機器・部品の関税額削減において TPP が有効であるかが理解できる。

表9は日本の対米輸出で TPP を利用した時の分野別の関税削減効果を計測したものである。日本の対米輸出で、TPP の効果が高いのは繊維製品・履物で、関税削減率は 6.3% であった。次いで、皮革・毛皮・ハンドバッグ等で 5%、プラスチック・ゴム製品の 3%、化学工業品の 2.3% であった。

表 9 TPP 利用時の日本の対米輸出での分野別関税削減効果 (発効から 1 年後、加重平均、US ドル)

			輸	出側					
		日本							
		MFN税率	TPP税率	関税削減額	関税 削減率				
	農水産品	0.4%	0.2%	760,671	0.2%				
	食料品・アルコール	3.7%	2.2%	6,281,369	1.5%				
輸	鉱物性燃料	0.3%	0.0%	1,704,973	0.3%				
入	化学工業品	2.3%	0.0%	173,771,428	2.3%				
側	プラスチック・ゴム製品	3.9%	0.9%	133,985,502	3.0%				
: ア	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	5.1%	0.1%	423,335	5.0%				
¥	木材・パルプ	0.1%	0.0%	374,497	0.1%				
IJ	繊維製品・履物	6.3%	0.1%	46,238,867	6.3%				
カ	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	1.8%	0.4%	95,370,292	1.4%				
従	機械類・部品	1.1%	0.3%	229,318,037	0.8%				
価税	電気機器・部品	1.2%	0.0%	179,711,741	1.2%				
税	輸送用機械・部品	2.2%	1.8%	176,925,832	0.3%				
	光学機器・楽器	0.8%	0.2%	46,248,720	0.6%				
	雑製品	1.2%	0.1%	9,533,914	1.2%				
	全体	1.8%	0.9%	1,101,744,136	0.9%				

資料:表1と同様。

関税削減額が最も大きい分野は機械類・部品で2.3 億ドルに達するが、関税削減率はわずかの0.8%にすぎなかった。TPPを利用した日本の対米輸出においては、主力の電気機器・部品の関税削減額は1.8 億ドルと機械類に続くが、関税削減率は1.2%にとどまる。米国向け輸送用機械・部品の関税削減額は電気機器・部品と同様に1.8 億ドルであるが、関税削減率は0.3% (MFN税率2.2%-TPP税率1.8%)にすぎない。また、食料品・アルコールの米国のTPP税率は2.2%であるが、MFN税率の3.7%から大きく下げられていない。

したがって、日米FTA 交渉が行われるとすれば、日本の対米輸出における関税削減効果を拡大するためには、TPP で関税削減効果(発効から1年後)が高い繊維製品・履物、皮革・毛皮・ハンドバッグ等、プラスチック・ゴム製品、化学工業品はもちろんのこと、TPP 交渉では下がり切っていない輸送機械・部品や食料品・アルコールなどでの関税率の削減が必要になると思われる。

4.2. 米国の日本などのTPP6ヵ国への輸出における関税効果

表 10 は、米国の TPP 交渉参加 6 ヵ国への輸出における関税削減効果を求めたものである。米国でも日本同様に、チリ向け輸出の関税削減率が 6% であり最も高い。次いで、カナダ向けとベトナム向けが 1.5%、オーストラリア向け輸出が 1.3%、マレーシアと日本向けが 1.0% であった。

チリ以外は、 $1\% \sim 1.5\%$ の範囲内に入るどんぐりの背比べといった状況である。TPP を利用した日本の対米輸出における関税削減効果は 0.9% と低かったが、米国の対日輸出での効果も 1% であり、日米とも互いへの輸出のTPP 効果が低いことは明らかである。

なぜ TPP の利用での日米の互いへの輸出における関税削減効果が低いかというと、両国とも既に多くの分野で MFN 税率が低くなっており、TPP 税率を下げてもあまり効果を得ることができないからだ。日本の対米輸出における全品目平均の MFN 税率は 1.8%、米国の対日輸出では 2.1% にとどまる。両国の TPP を利用した輸出における TPP 税率はともに約 1% であるので、当然のことながら MFN 税率と TPP 税率の差分である関税削減率は低

表 10 米国の TPP6 ヵ国への輸出での関税削減効果(単位: US ドル、%)

輸入側	輸入額	関税削減額	関税 削減率
カナダ	216,998,459,801	3,290,415,706	1.5
チリ	10,770,915,932	644,323,638	6.0
マレーシア	14,074,578,089	135,413,009	1.0
ベトナム	6,264,235,106	94,837,671	1.5
オーストラリア	44,088,518,085	567,940,460	1.3
日本	65,232,073,542	635,969,530	1.0
合計	357,428,780,555	5,368,900,014	1.5

資料:表1と同様。

くなる。

それでは、米国の対日輸出で関税効果を得られる業種はないのかというと、そうではない。例えば、表 11 のように、TPP 利用時の対日輸出の繊維製品・履物の MFN 税率は 7% であるが、TPP 税率は発効から 1 年後に 1.8% にまで下がるので、関税削減率は 5.2% に達する。プラスチック・ゴム製品も、MFN 税率が 3.2%、TPP 税率が 0% となり、関税削減率は 3.2% である。 窯業・鉄鋼・アルミニウム製品の関税削減率は 1.9%、 雑製品は 1.6% であった。

また、繊維製品・履物以外で MFN 税率が $6\% \sim 7\%$ の業種を見てみると、農水産品、食料品・アルコール、皮革・毛皮・ハンドバッグ等がそれに該当する。これらの業種の TPP 税率は $4.3\% \sim 5.4\%$ の範囲である。 TPP の合意においては、米国の対日輸出における農水産品と食料品・アルコールでの関税削減率(MFN 税率 -TPP 税率)は $2 \sim 3\%$ 台にとどまっており、皮革・毛皮・ハンドバッグ等では 0.7% であった。

したがって、日米 FTA 交渉が開始されるならば、米国は日本に対して、TPP 交渉では関税削減効果が高かった繊維製品・履物、プラスチック・ゴム製品、窯業・鉄鋼・アルミ製品、雑製品を始めとして、まだ関税削減の余地が残った農水産品、食料品・アルコール、皮革・毛皮・ハンドバッグ等の業種においても、関税率の削減を迫ってくるものと思われる。

				渝出側			
		アメリカ					
		MFN税率	TPP税率	関税削減額	関税 削減率		
	農水産品	7.3%	5.0%	265,179,823	2.4%		
	食料品・アルコール	7.7%	4.3%	103,043,356	3.3%		
±Δ.	鉱物性燃料	0.1%	0.0%	2,582,656	0.1%		
輸入	化学工業品	0.9%	0.0%	88,785,833	0.9%		
側	プラスチック・ゴム製品	3.2%	0.0%	67,192,302	3.2%		
:	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	6.1%	5.4%	528,327	0.7%		
日	木材・パルプ	0.1%	0.0%	856,417	0.0%		
本	繊維製品·履物	7.0%	1.8%	26,627,310	5.2%		
$\widehat{}$	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	1.9%	0.0%	70,379,476	1.9%		
従	機械類·部品	0.0%	0.0%	0	0.0%		
価 税	電気機器·部品	0.0%	0.0%	317,580	0.0%		
近	輸送用機械・部品	0.0%	0.0%	314,954	0.0%		
	光学機器·楽器	0.0%	0.0%	1,269,707	0.0%		
	雑製品	1.6%	0.0%	8,891,787	1.6%		
	全体	2.1%	1.1%	635,969,530	1.0%		

表 11 TPP 利用時の米国の対日輸出での分野別関税削減効果 (発効から 1 年後、加重平均、US ドル)

資料:表1と同様。

<参考文献>

石川幸一、馬田啓一、木村福成、渡邊頼純編著 (2013)、「TPP と日本の決断」、文眞堂

石川幸一、馬田啓一、渡邊頼純編著 (2014)、「TPP 交渉の論点と日本―国益をめぐる攻防―」、 文庫堂

石川幸一、馬田啓一、国際貿易投資研究会編著 (2015)、「FTA 戦略の潮流:課題と展望」、 勁草書房

高橋俊樹、馬田啓一、石川幸一編著(2015)、「メガ FTA 時代の新通商戦略」、文眞堂

石川幸一、馬田啓一、朽木昭文編著(2015)、「アジアの開発と地域統合:新しい国際協力を 求めて」、日本評論社

高橋俊樹、助川成也編著(2016)、「日本企業のアジア FTA 活用戦略~ TPP 時代の FTA 活用に向けた指針~」、文真堂

木村福成、浦田秀次郎、馬田啓一編著 (2016)、「TPP の期待と課題―アジア太平洋の新通商 秩序― |、文真堂

石川幸一、馬田啓一、渡邊頼純編著 (2016)、「メガFTA と世界経済秩序―ポスト TPP の課題―」、勁草書房

国際貿易投資研究所(2016)「平成 27 年度東アジアの FTA 効果調査〜新たな段階を迎えるミャンマー・カンボジアの関税削減措置の影響〜調査事業結果 報告書」、国際貿易投資研究所国際貿易投資研究所 (2017)「平成 28 年度東アジアの FTA 及び TPP の関税削減効果調査事業結果 報告書」、国際貿易投資研究所